

- 問1 世界恐慌の発生後、欧米の列強諸国がブロック経済を形成したことが、その後の国際情勢に与えた影響について述べた文として、正しいものはどれですか。（2018年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|------------------------------------|--|---|
| 1. すべての国がアメリカを中心とし、資本主義経済体制に統合され、第二次世界大戦が回避された。 | 2. 国際協調の精神が高まり、軍縮会議が活発に行われるようになった。 | 3. 植民地の少ないドイツや日本などが経済的苦境に立たされ、武力による現状打破を目指す一因となった。 | 4. アジアやアフリカの植民地が次々と独立を果たし、欧州諸国との対等な貿易が始まった。 |
|---|------------------------------------|--|---|
- 問2 1930年代のイギリスにおいて、世界恐慌による不景気への対策として行われた経済政策の推移と影響について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2020年 新潟県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 世界中の国々と関税を撤廃する協定を結び、自由貿易を促進することで世界経済の回復を図った。 | 2. 植民地との貿易を優先して他国の商品を締め出したことで、持てる国と持たざる国の対立を招いた。 | 3. 植民地をすべて独立させることで、本国の財政負担を減らし、国内産業の近代化に集中した。 | 4. 国際連盟の指導のもとで、すべての加盟国と均等な条件で貿易を行う新しい経済秩序を構築した。 |
|---|--|---|---|
- 問3 1932年、海軍の青年将校らが首相官邸を襲撃し、当時の犬養毅首相を暗殺した事件を何といいますか。（2020年 福島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|-----------|----------|-----------|
| 1. 満州事変 | 2. 五・一五事件 | 3. 血盟団事件 | 4. 二・二六事件 |
|---------|-----------|----------|-----------|
- 問4 1920年代後半から、ソビエト連邦が工業化を推進するために実施した経済政策について述べます。国家が生産目標や投資の配分をあらかじめ決定し、中央集権的に経済を運営するこの仕組みの名称として正しいものを、次の中から選びなさい。（2015年 鳥取県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------|--------------|-----------|----------|
| 1. ニューディール政策 | 2. マーシャル・プラン | 3. ブロック経済 | 4. 五か年計画 |
|--------------|--------------|-----------|----------|
- 問5 大正末期から1930年代初頭にかけては、衆議院の第一党の党首が内閣総理大臣となる「憲政の常道」と呼ばれる慣習が続いていました。しかし、1932年にある事件が起こり、当時の首相が暗殺されたことで、この政党内閣の時代は終わりを告げることになります。このきっかけとなった事件と、暗殺された首相の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2023年 鹿児島県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------------|---------------|---------------|----------------|
| 1. 五・一五事件：浜口雄幸 | 2. 五・一五事件：犬養毅 | 3. 二・二六事件：犬養毅 | 4. 二・二六事件：岡田啓介 |
|----------------|---------------|---------------|----------------|
- 問6 1938年に「国家総動員法」が制定された背景と目的について述べた文として、正しいものはどれですか。（2025年 栃木県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 第一次世界大戦の景気過熱によるインフレーションを抑え、国民生活の安定を図るため。 | 2. 世界恐慌による深刻な不況を打開するため、公共事業を増やして失業者を救済し、経済を活性化させるため。 | 3. 満州事変の開始を受け、国際連盟からの脱退を支持する世論を形成し、国際的孤立を乗り切るため。 | 4. 日中戦争の長期化に備え、議会の同意なしに人的・物的資源を軍事目的に集中させる戦時体制を整えるため。 |
|---|--|--|--|
- 問7 1929年に発生した世界恐慌への対策として、アメリカのローズベルト大統領が行った政策について述べた文として、最も適切なものはどれか。（2020年 三重県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 自由放任主義を徹底し、政府は市場経済に一切介入せずに企業の自然な回復を待つ方針をとった。 | 2. 政府の支出を大幅に削減して増税を行い、過熱した景気を抑制することで物価の安定を図った。 | 3. 政府がテネシー川流域の開発などの公共事業を積極的に行い、失業者の救済と景気の回復を図った。 | 4. 軍事費を極限まで削減し、その余剰資金をすべて海外への投資に回すことで経済の立て直しを図った。 |
|---|--|--|---|
- 問8 太平洋戦争下の日本において、学生が軍需工場での労働に従事することになった背景や状況を説明したもののとして、最も適切なものはどれか選びなさい。（2023年 鳥取県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 成人男性が戦場へ送られたことによる労働力不足を補うため、授業を停止して工場での労働を優先させた。 | 2. 将来の技術者を育成するため、学校教育の一環として軍需工場での実習を自由参加の形で奨励した。 | 3. 都市部への空襲を避けるために、全校生徒を地方の農村へ移住させて集団で共同生活を行わせた。 | 4. 大学生などを兵士として戦場へ送り出すことになり、その代わりに年少の児童を工場へ配置した。 |
|---|--|---|---|
- 問9 満州事変において、現地の日本軍である関東軍が柳条湖事件を引き起こし、軍事行動を強行した主な目的や背景として適切なものはどれですか。（2023年 大分県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 中国国内で進んでいた共産党軍の北伐を阻止し、日本の租借地である大連を防衛するため。 | 2. 日本政府が国際連盟の承認を得て、東アジアの平和を維持する拠点として満州国を建設するため。 | 3. 日露戦争で獲得した樺太（サハリン）の利権を維持するために、ソ連（ロシア）を牽制するため。 | 4. 世界恐慌の影響で経済が深刻化する中、満州を日本の資源供給地や市場として支配下に置くため。 |
|--|---|---|---|
- 問10 1920年代から1930年代にかけてのイタリアでは、民主主義を否定して一党独裁体制を築く「ファシズム」が台頭しました。この体制を確立し、1935年に領土拡大を目的として東アフリカのエチオピアへ侵攻を開始した指導者は誰ですか。（2021年 佐賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|---------|---------|-----------|
| 1. スターリン | 2. ヒトラー | 3. フランコ | 4. ムッソリーニ |
|----------|---------|---------|-----------|
- 問11 日本の歴代内閣総理大臣の任期を示した資料において、1932年に犬養毅の任期が終了し、その後しばらく政党の党首が首相を務める体制が途絶えた理由として、最も適切なものはどれですか。（2020年 島根県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|-------------------------------------|
| 1. 陸軍の青年将校らが東京の中心部を占拠する二・二六事件を起こし、戒厳令が敷かれたため | 2. 満州事変の勃発を受け、国際連盟を脱退するために強力な軍人内閣が必要とされたため | 3. 海軍の青年将校らによる五・一五事件が発生し、政党内閣の継続が困難になったため | 4. 普通選挙法の施行により、政党が乱立して議会が機能不全に陥ったため |
|--|--|---|-------------------------------------|
- 問12 1929年に始まった世界恐慌への対策として、イギリスやフランスなどが、自国の本国と広大な植民地の間で関税を下げて貿易を拡大させる一方、他国の製品に対しては高い関税をかけて排除した排他的な経済政策を何といいますか。（2020年 新潟県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 1. 自由貿易 | 2. 冷戦政策 | 3. ブロック経済 | 4. 経済連携協定 |
|---------|---------|-----------|-----------|
- 問13 1945年に日本が受諾したポツダム宣言の目的や内容として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|-------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 日本、ドイツ、イタリアの三国の結束を再確認し、戦争を継続することを求めた。 | 2. 日本の天皇制を廃止し、連合国による恒久的な直接統治を行うことを決定した。 | 3. 日本が日中戦争以前に獲得したすべての領土を保持することを認めた。 | 4. 日本の軍国主義を除去し、民主的な傾向を復活・強化することを求めた。 |
|--|---|-------------------------------------|--------------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 植民地の少ないドイツや日本などが経済的苦境に立たされ、武力による現状打破を目指す一因となった。	イギリスやフランスがブロック経済によって自国の市場を保護したことで、輸出先を失った「持たざる国（植民地が少ない国）」であるドイツ、イタリア、日本などは深刻な経済危機に直面しました。これらの国々では、軍部や独裁政権が支持を集めるようになり、資源や市場を求めて他国へ侵略を開始するなど、第二次世界大戦へとつながる軍事的な緊張を高める結果となりました。
問2	答え 2 植民地との貿易を優先して他国の商品を締め出したことで、持てる国と持たざる国の対立を招いた。	イギリスなどの広大な植民地を有する国々は、自国の産業を守るために「持てる国」として排他的なブロック経済を構築しました。この動きは、市場や資源の供給地を植民地に求めていた「持たざる国」であるドイツや日本などの不満を爆発させ、軍事的な対外進出を強めるきっかけとなりました。このように、経済的な自国優先主義が国家間の致命的な対立を招いたという因果関係が重要です。
問3	答え 2 五・一五事件	1932年5月15日に発生したこの事件は、海軍の青年将校らが武装蜂起して首相を殺害したものです。これにより、1924年の加藤高明内閣から続いていた、議会の多数派が内閣を組織する「政党内閣」の慣例が終わりを告げました。1936年に起きた陸軍の青年将校による二・二六事件と混同しやすいため、実行犯が海軍か陸軍か、対象が誰かという点に注意が必要です。
問4	答え 4 五か年計画	ソビエト連邦の指導者スターリンのもとで始められた政策です。市場原理に任せる資本主義経済とは異なり、国が5年単位で生産目標を定める「計画経済」を導入することで、重工業の発展と農業の集団化を強引に推し進めました。この体制は、のちの世界恐慌の影響をほとんど受けなかったことでも知られています。
問5	答え 2 五・一五事件：犬養毅	1924年の加藤高明内閣から1932年までは、議会の多数派が政治を担う政党内閣が続いていました。しかし、海軍の青年将校らが立憲政友会の総裁であった犬養毅首相を暗殺した五・一五事件によって、この慣習が崩れました。以後、軍人や官僚が中心となる内閣へと政治の主導権が移っていくことになります。
問6	答え 4 日中戦争の長期化に備え、議会の同意なしに人的・物的資源を軍事目的に集中させる戦時体制を整えるため。	1937年の日中戦争勃発当初、日本政府は早期解決を想定していましたが、戦争は長期化の様相を呈しました。これに対応するため、政府は国家の全力を戦争遂行に傾ける「総力戦」の構えをとる必要に迫られました。国家総動員法は、国民の労働力を軍需工場へ送り込む「国民徴用令」などの根拠法となり、経済・社会のあらゆる側面を政府の強い統制下に置くことを目的としていました。
問7	答え 3 政府がテネシー川流域の開発などの公共事業を積極的に行い、失業者の救済と景気の回復を図った。	世界恐慌に直面したアメリカでは、ローズベルト大統領が「ニューディール政策」を掲げ、それまでの自由放任主義から政府が経済に介入する方針へと転換しました。具体的には、ダム建設などの大規模な公共事業（TVAなど）を通じて雇用を創出し、国民の所得を増やすことで消費を活性化させようとしたのです。
問8	答え 1 成人男性が戦場へ送られたことによる労働力不足を補うため、授業を停止して工場での労働を優先させた。	戦争が長期化・激化する中で、政府は「勤労動員」を強化し、教育よりも軍需生産を優先する方針を徹底しました。これにより、全国の校舎は軍の施設や倉庫に転用されることもあり、学生たちは学習の時間を奪われて軍需工場での労働に明け暮れることになりました。これに対し、文系の大学生などが兵士として戦地へ赴くことは「学徒出陣」、子供たちが戦火を避けて地方へ移住することは「疎開」と呼ばれ、労働動員とは区別されます。
問9	答え 4 世界恐慌の影響で経済が深刻化する中、満州を日本の資源供給地や市場として支配下に置くため。	当時の日本は世界恐慌のあおりを受け、深刻な不況（昭和恐慌）の中にありました。軍部や一部の政治家は、この経済的苦境を打破するために、豊富な資源を持つ中国東北部（満州）を日本の生命線と考え、武力による支配を強行しました。政府や外務省による「協調外交」の方針を無視し、軍部が独走して事態を既成事実化した点にこの事件の特徴があります。
問10	答え 4 ムッソリーニ	第一次世界大戦後のイタリアでは、社会の混乱を背景にムッソリーニ率いるファシスト党が政権を握りました。ムッソリーニは独裁政治を行い、1935年には東アフリカのエチオピアを侵略しました。同様に独裁体制を敷いたドイツのヒトラーとしばしば混同されますが、イタリアの指導者はムッソリーニであることを区別して覚える必要があります。
問11	答え 3 海軍の青年将校らによる五・一五事件が発生し、政党内閣の継続が困難になったため	1924年の加藤高明内閣以来、衆議院の多数党の党首が首相となる「憲政の常道」が続いていましたが、1932年の五・一五事件で犬養毅首相が海軍の青年将校らに殺害されたことで、この慣習が崩れました。事件後の内閣は、政党ではなく軍人や官僚を中心とした構成になり、政党政治の衰退を招きました。
問12	答え 3 ブロック経済	1930年代、世界恐慌による深刻な不況を乗り切るため、広大な植民地を持つ国々は自国の経済圏を「ブロック」のように囲い込む政策をとりました。これにより、イギリスのポンド・ブロックやフランスのフラン・ブロックなどが形成されました。この政策は、植民地を持たない国々（ドイツ、イタリア、日本など）の輸出を困難にさせ、国際的な対立を深めて第二次世界大戦へとつながる要因の一つとなりました。
問13	答え 4 日本の軍国主義を除去し、民主的な傾向を復活・強化することを求めた。	この宣言には、軍国主義の排除、日本の民主化、平和的な政府の樹立、および主権を本州、北海道、九州、四国に制限することなどが盛り込まれていました。これを受諾したことにより、戦後の日本における民主化改革の指針となりました。